



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月20日

東・福

上場会社名 日本タングステン株式会社 上場取引所
 コード番号 6998 URL <https://www.nittan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 信志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理 (氏名) 山崎 洋 (TEL) (092) 415-5500
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,038	21.7	913	231.9	1,239	92.6	870	—
2021年3月期	9,894	△14.8	275	△45.2	643	△4.2	△62	—

(注) 包括利益 2022年3月期 936百万円(584.0%) 2021年3月期 136百万円(△31.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	361.01	359.56	8.4	7.9	7.6
2021年3月期	△26.02	—	△0.6	4.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 55百万円 2021年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	16,446	10,736	65.2	4,447.51
2021年3月期	14,994	10,011	66.7	4,151.88

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,721百万円 2021年3月期 9,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,908	△252	△246	3,910
2021年3月期	1,336	△513	△552	2,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	96	—	1.0
2022年3月期	—	50.00	—	70.00	120.00	289	33.2	2.8
2023年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		31.1	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	5.7	360	△25.5	450	△27.3	280	△37.0	116.15
通期	12,200	1.3	760	△16.8	920	△25.8	620	△28.7	257.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 -社（社名） 除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	2,577,760株	2021年3月期	2,577,760株
② 期末自己株式数	2022年3月期	167,131株	2021年3月期	170,234株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	2,409,898株	2021年3月期	2,410,996株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,356	21.3	623	403.5	1,036	84.8	729	—
2021年3月期	9,364	△15.6	123	△75.1	561	△38.2	△306	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	302.60		301.39					
2021年3月期	△126.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	14,926		9,427		63.1		3,904.17	
2021年3月期	13,719		8,897		64.7		3,689.07	

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,411百万円 2021年3月期 8,881百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,000	8.7	290	△20.0	570	△2.5	430	△4.6	178.38
通期	11,700	3.0	540	△13.4	900	△13.2	680	△6.8	282.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返す中で、経済活動の制限緩和等が進展し、景気は回復基調で推移しました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢による、原材料、エネルギー及び物流コスト等の高騰が加速しており、先行きは予断を許さない状況となっております。国内経済においても、資源・原材料価格の高騰及び急速な円安の進行による調達リスクの拡大等により、先行きは不透明さが増しております。

当社が注力する市場におきましては、半導体・電子部品市場が好調であったことや、自動車部品市場が当連結会計年度上半期までに急回復したこと、さらには産業用機器・部品市場も一部で高い需要に支えられ回復を継続しました。一方で、衛生用品機器・医療用部品市場は、需要環境の変化等もあり、回復は緩やかなものに留まりました。

このような経済環境のもと、当社グループは、2024年度を最終年度とする「日本タングステングループ2024中期経営計画」の初年度において、突発的な環境変化においても安定した利益を創出するための利益体質強化に注力することにより、成長に向けた基盤強化を推進してまいりました。

上記の結果、当社グループの売上高は、前年度比21.7%増の120億3千8百万円となりました。

損益面では、調達コストや工程内不良の削減等、徹底した改善活動により製造原価の低減を図りました。また、ニューノーマルに適応した販売活動の改善及びWEB会議システムの積極活用による移動コストの継続的な削減等の経費圧縮の取り組みにより、営業利益は、前年度比231.9%増の9億1千3百万円となりました。経常利益は、急速な円安の進行による為替差益の計上等により、前年度比92.6%増の12億3千9百万円となりました。また、特別利益として、投資有価証券売却益2千2百万円を計上し、特別損失として、医療・照明機器事業の収益性の低下に伴い、減損損失4千6百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億7千万円（前年度は6千2百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業損益は全社費用等調整前の金額であります。

【機械部品事業】

■衛生用品機器・医療用部品市場

おむつなどの衛生用品製造設備であるNTダイカッターは、新型コロナウイルス感染症のまん延が継続する中で、顧客の新規設備投資の抑制及び延期の影響や、海外企業との競合といった市場環境の変化もあり、回復は緩やかなものに留まりました。

■半導体・電子部品市場

情報機器関連のハードディスクドライブ（HDD）用磁気ヘッド基板は、データセンター市場が拡大する中で、大容量HDDの需要が旺盛であり、増収となりました。

■産業用機器・部品市場

製鉄向けの耐摩耗部材が上半期に好調であったことや、塗付工具用並びに電池製造用の超硬長尺製品の需要が回復したこと、さらには、発電所で使用される軸受け用耐摩耗部材の一時的な受注もあり、増収となりました。

この結果、機械部品事業の売上高は前年度比19.7%増の67億3千2百万円となり、営業利益は同144.2%増の9億3千6百万円となりました。

【電機部品事業】

■自動車部品市場

EV用接点は、当連結会計年度下半期より半導体供給不足による自動車生産の一部停滞等の影響を受けているものの、上半期が好調だったこともあり増収となりました。また、電装部品溶接用の抵抗溶接電極も自動車メーカーの需要が堅調であり、安定した受注を維持し、増収となりました。

■産業用機器・部品市場

産業用設備向けのブレーカー用電気接点が、直近では在庫調整の影響がみられるものの、工作機械及び半導体製造装置の需要の高まり等により、増収となりました。

■衛生用品機器・医療用部品市場

医療関連部材のカテーテル用タングステンワイヤー製品が、新型コロナウイルス感染症禍で減少した外科手術等の症例が増加に転じたこと等により、増収となりました。

この結果、電機部品事業の売上高は、前年度比25.1%増の53億6千7百万円となり、営業利益は同38.0%増の5億3千万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ14億5千2百万円増加し164億4千6百万円となりました。これは主に棚卸資産及び固定資産が減少したものの、現金及び預金や売上債権が増加したことによるものです。負債は、7億2千6百万円増加し、57億9百万円となりました。これは主に仕入債務及び未払法人税等が増加したことによるものです。純資産は、7億2千5百万円増加し、107億3千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動により19億8百万円の資金を獲得し、投資活動により2億5千2百万円の資金を支出し、財務活動により2億4千6百万円の資金を支出した結果、前連結会計年度末と比較して、14億5千万円増加し、39億1千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は19億8百万円となり、前年度比5億7千1百万円の収入増となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び売上債権の増減額が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は2億5千2百万円となり、前年度比2億6千1百万円の支出減となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億4千6百万円となり、前年度比3億5百万円の支出減となりました。これは主に配当金の支払が増加したものの、短期借入金の返済による支出が減少したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	59.2	61.0	61.8	66.7	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.0	34.2	24.9	29.1	32.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.9	2.8	2.4	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	60.0	51.4	54.0	73.2	121.1

※ ・自己資本比率： 自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返す中で緩やかな回復が見込まれる一方、ロシア・ウクライナ情勢による資源・エネルギー価格の高止まりや、金融資本市場の変動等による景気の下振れも懸念され、不透明感が高まっております。

このような環境のもと、当社グループの業績は、「日本タングステングループ2024中期経営計画」で掲げた、目標とする経営指標である営業利益率及びROEにおいて、初年度の計画を達成し、順調にスタートすることができました。しかしながら、昨今の国内外の情勢を踏まえ、成長に向けた基盤をさらに固め、業績の下振れリスクを解消するため、既存商品の技術力強化とシェア拡大、内製化推進による生産コスト削減及び不採算商品の見極めとリソースの再配分等により、利益体質の強化に継続して取り組みます。また、新商品開発及び事業化の加速、生産効率向上を目指した情報インフラへの投資を進め、さらには社会課題の解決に向けサステナビリティへの取り組みを推進することにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

「日本タングステングループ2024中期経営計画」計数計画及び実績

	2022年3月期目標	2022年3月期実績	2025年3月期目標
売上高	110億円	120億3千8百万円	130億円
営業利益	7億円	9億1千3百万円	10億円
営業利益率	6.3%	7.6%	8%
ROE	5.6%	8.4%	8%

現時点における次期の見通しについて、当社グループの売上高は、122億円（前年度比1.3%増）と若干の増収を見込んでおります。損益面については、ウィズコロナのもと、ニューノーマルに適応しつつ、成長のための積極的な営業活動等を再開するための諸費用の増加や、原材料価格の高騰による売上原価への影響に加え、「日本タングステングループ2024中期経営計画」における利益体質の強化に向けた諸施策への投資等を予定していることから、営業利益7億6千万円（前年度比16.8%減）、経常利益9億2千万円（前年度比25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億2千万円（前年度比28.7%減）と減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478	3,928
受取手形及び売掛金	2,625	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,218
電子記録債権	333	444
商品及び製品	322	285
仕掛品	1,513	1,285
原材料及び貯蔵品	636	537
その他	297	328
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,206	10,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,427	7,459
減価償却累計額	△5,323	△5,515
建物及び構築物(純額)	2,103	1,943
機械装置及び運搬具	11,175	11,022
減価償却累計額	△10,106	△10,111
機械装置及び運搬具(純額)	1,069	910
工具、器具及び備品	1,134	1,120
減価償却累計額	△1,060	△1,062
工具、器具及び備品(純額)	74	57
土地	289	290
リース資産	143	128
減価償却累計額	△83	△78
リース資産(純額)	59	49
建設仮勘定	25	62
有形固定資産合計	3,621	3,314
無形固定資産		
無形固定資産	31	23
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107	1,113
賃貸不動産	3,249	3,253
減価償却累計額	△1,910	△1,980
賃貸不動産(純額)	1,338	1,272
退職給付に係る資産	621	638
その他	79	66
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,134	3,080
固定資産合計	6,788	6,417
資産合計	14,994	16,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	944	1,151
電子記録債務	65	147
短期借入金	2,430	2,430
リース債務	26	25
未払法人税等	86	279
賞与引当金	399	472
役員賞与引当金	1	36
製品保証引当金	28	25
設備関係未払金	195	282
その他	457	543
流動負債合計	4,634	5,393
固定負債		
リース債務	40	29
繰延税金負債	94	72
資産除去債務	24	24
その他	189	188
固定負債合計	348	315
負債合計	4,983	5,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,509	2,509
資本剰余金	2,229	2,229
利益剰余金	5,433	6,087
自己株式	△343	△336
株主資本合計	9,829	10,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	204
為替換算調整勘定	△60	9
退職給付に係る調整累計額	34	18
その他の包括利益累計額合計	166	232
新株予約権	15	15
純資産合計	10,011	10,736
負債純資産合計	14,994	16,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	9,894	12,038
売上原価	7,690	9,031
売上総利益	2,204	3,007
販売費及び一般管理費	1,928	2,093
営業利益	275	913
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	20	19
持分法による投資利益	32	55
不動産賃貸料	281	281
太陽光売電収入	39	38
為替差益	15	43
スクラップ売却益	23	63
雇用調整助成金	126	—
その他	59	66
営業外収益合計	599	568
営業外費用		
支払利息	18	16
不動産賃貸原価	164	186
太陽光売電原価	21	19
その他	27	20
営業外費用合計	231	243
経常利益	643	1,239
特別利益		
補助金収入	112	—
投資有価証券売却益	84	22
特別利益合計	196	22
特別損失		
減損損失	894	46
特別損失合計	894	46
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54	1,215
法人税、住民税及び事業税	219	367
法人税等調整額	△210	△21
法人税等合計	8	345
当期純利益又は当期純損失(△)	△62	870
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△62	870

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△62	870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	11
為替換算調整勘定	11	71
退職給付に係る調整額	156	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△0
その他の包括利益合計	199	66
包括利益	136	936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	936

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,571	△306	10,003
当期変動額					
剰余金の配当			△72		△72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△62		△62
自己株式の取得				△49	△49
譲渡制限付株式報酬			△1	12	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△137	△37	△174
当期末残高	2,509	2,229	5,433	△343	9,829

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	129	△39	△122	△33	15	9,986
当期変動額						
剰余金の配当						△72
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△62
自己株式の取得						△49
譲渡制限付株式報酬						11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	63	△20	156	199	—	199
当期変動額合計	63	△20	156	199	—	25
当期末残高	192	△60	34	166	15	10,011

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,509	2,229	5,433	△343	9,829
当期変動額					
剰余金の配当			△216		△216
親会社株主に帰属する当期純利益			870		870
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0		△0
譲渡制限付株式報酬				7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	653	6	659
当期末残高	2,509	2,229	6,087	△336	10,488

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	192	△60	34	166	15	10,011
当期変動額						
剰余金の配当						△216
親会社株主に帰属する当期純利益						870
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						△0
譲渡制限付株式報酬						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	70	△15	66	—	66
当期変動額合計	11	70	△15	66	—	725
当期末残高	204	9	18	232	15	10,736

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△54	1,215
減価償却費	791	601
減損損失	894	46
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△25	35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	28	△2
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△37	△43
受取利息及び受取配当金	△20	△19
支払利息	18	16
持分法による投資損益(△は益)	△32	△55
売上債権の増減額(△は増加)	206	△676
棚卸資産の増減額(△は増加)	140	374
仕入債務の増減額(△は減少)	△105	284
投資有価証券売却損益(△は益)	△84	△22
雇用調整助成金	△126	—
補助金収入	△112	—
その他	△78	202
小計	1,392	2,029
利息及び配当金の受取額	71	80
利息の支払額	△18	△15
雇用調整助成金の受取額	126	—
補助金の受取額	112	—
法人税等の支払額	△348	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336	1,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△618	△305
貸付けによる支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	103	25
その他	2	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400	—
配当金の支払額	△73	△216
リース債務の返済による支出	△28	△29
自己株式の取得による支出	△49	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△246
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275	1,450
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,460
現金及び現金同等物の期末残高	2,460	3,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、一部の製品の販売については、資産に対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転することに伴い、製造の進捗に応じて収益を一定の期間にわたり認識するよう変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度において当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた83百万円は「スクラップ売却益」は23百万円、「その他」に59百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「機械部品事業」「電機部品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「機械部品事業」は、NTダイカッター、磁気ヘッド基板、自動化・省力化機器等を製造販売しております。

「電機部品事業」は、電気接点、電極、タングステン線等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,606	4,288	9,894	—	9,894
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	—	19	△19	—
計	5,625	4,288	9,914	△19	9,894
セグメント利益 又は損失(△)	383	383	767	△492	275
セグメント資産	7,330	5,456	12,786	2,207	14,994
その他の項目					
減価償却費	499	188	687	103	791
減損損失	894	—	894	—	894
持分法適用会社への投 資額	586	—	586	—	586
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	213	86	300	20	321

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△492百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△486百万円)であります。

(2) セグメント資産の調整額2,207百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なものは、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20百万円は、本社建物の設備投資額等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	機械部品事業	電機部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,671	5,367	12,038	—	12,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	60	△60	—
計	6,732	5,367	12,099	△60	12,038
セグメント利益	936	530	1,467	△553	913
セグメント資産	8,187	6,079	14,266	2,179	16,446
その他の項目					
減価償却費	315	184	500	100	601
減損損失	—	46	46	—	46
持分法適用会社への投 資額	579	—	579	—	579
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	136	124	261	7	268

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△553百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は当社管理部門の一般管理費(△547百万円)であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,179百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産の主なもの、賃貸不動産及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、本社建物の設備投資額等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	4,151.88円	4,447.51円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△26.02円	361.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	359.56円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△62	870
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△62	870
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,410	2,409
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	9	9
(うち新株予約権数)(千株)	(9)	(9)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2011年2月9日取締役会決議 新株予約権8個 2012年2月9日取締役会決議 新株予約権8個 2014年2月13日取締役会決議 新株予約権10個 2015年2月12日取締役会決議 新株予約権8個 2016年2月25日取締役会決議 新株予約権14個 2017年2月23日取締役会決議 新株予約権29個 2018年2月21日取締役会決議 新株予約権20個	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,011	10,736
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15	15
(うち新株予約権(百万円))	(15)	(15)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	9,995	10,721
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	2,407	2,410

(重要な後発事象)

該当事項はありません。